加古川水系広域農業水利施設総合管理事業
呑吐ダム取水ゲート塗装他整備工事

特 別 仕 様 書

近畿農政局

淀川水系土地改良調査管理事務所

加古川水系広域農業水利施設総合管理所

項 目	内 容	摘 要								
第1章 総則	<p>加古川水系広域農業水利施設総合管理事業 呑吐ダム取水ゲート塗装他整備工事（以下「本工事」という。）の施工にあたっては、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局施設機械工事共通事項書」（URL:https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/kouji_gyoumu.html）（以下「共通事項書」という。）に基づいて実施する。</p> <p>共通仕様書及び共通事項書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p>									
第2章 工事内容	<p>1 目的 本工事は、直轄管理事業（加古川水系地区）で管理する呑吐ダム取水ゲート扉体について工場持ち帰りのうえ、部品交換、再塗装及び整備を行うものである。</p> <p>2 工事場所 兵庫県三木市志染町三津田地内</p> <p>3 工事概要 本工事の概要は次のとおりである。 取水ゲート（鋼製3段式ローラゲート）</p> <table border="0" data-bbox="438 913 997 1064"> <tr> <td>扉体塗装</td> <td>1 門</td> </tr> <tr> <td>主ローラ及び主ローラ軸取替</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>サイドローラ及びサイドローラ軸取替</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>水密ゴム取替</td> <td>1 式</td> </tr> </table> <p>4 工事数量 別紙「工事数量表」のとおりである。</p> <p>5 施工範囲 本工事の施工範囲は、第2章3工事概要に示す設備の撤去、塗装、部品交換、整備、据付及び試運転調整までの一切とする。</p> <p>6 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間を設定した工事である。 余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。 なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。 工 期：令和6年9月12日から令和8年2月13日まで （余裕期間：契約締結の日から令和6年9月11日まで） ※ 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。 なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。 また、工事实績情報システム（コリンズ）に登録する技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。</p>	扉体塗装	1 門	主ローラ及び主ローラ軸取替	1 式	サイドローラ及びサイドローラ軸取替	1 式	水密ゴム取替	1 式	
扉体塗装	1 門									
主ローラ及び主ローラ軸取替	1 式									
サイドローラ及びサイドローラ軸取替	1 式									
水密ゴム取替	1 式									
第3章 施工条件	<p>1 工事期間中の休業日 工事期間中の休業日は次のとおりとする。</p> <p>(1) 工場製作の工事期間には、休日等4週8休を見込んでいる。</p> <p>(2) 現場撤去・据付の工事期間には休日等11日(月平均)を見込んでいる。 (なお、休日等は土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇である)</p>									

項目	内容	摘要										
2. 寒中コンクリート	(1) 本工事におけるコンクリート工事の施工に当たって、共通仕様書第1編3-10-2に規定する「寒中コンクリート」は想定していない。											
	(2) 気象状況により寒中コンクリートの施工を行う必要がある場合は、監督職員と協議の上、養生方法、その他の施工方法について、共通仕様書第1編1-1-5に基づき作成する施工計画書に記載しなければならない。											
3 工程制限	扉体の撤去・据付工事は、11月1日～翌年1月31日の期間とする。 なお、詳細な期間は、監督職員と打合わせるものとする。											
4 工事を施工しない日	原則、土曜日、日曜日、大型連休、夏季休暇及び年末年始休暇とする。ただし、週休2日の取得に要する費用の計上の試行工事のうち、週休2日の実施を取り組む工事については、提出する実施計画書によるものとする。 なお、気象条件等により上記の工事を施工しない日において、やむをえず工事の施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。											
5 工事を施工しない時間帯	原則、平日の午後5時30分から午前8時までとする。 なお、気象条件等により上記の工事を施工しない時間帯において、やむをえず工事の施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。											
第4章 現場条件												
1 関連工事等	本工事に関連する工事・業務として、次に示すものが予定されているので、監督職員を通じ、関連工事の責任者と十分連絡・協議し、工事工程に支障が生じないように調整しなければならない。											
	(1) ダム等基幹農業水利施設総合管理業務											
	(令和5年4月1日～令和8年3月31日)											
	(2) 吞吐ダム他水管理設備点検整備業務											
	(令和6年4月1日～令和9年3月31日)											
	(3) 吞吐ダム取水設備フローティングスクリーン他整備工事											
	(令和6年8月9日～令和7年3月16日)											
2 搬入路	現場への搬入路は、10t車の進入が可能である。 また、工事に際し、ダム天端道路を通行止する計画である。											
3 第三者に対する措置												
(1) 現場内への立入制限等	安全のため第三者の現場内への立入を制限するとともに、必要な箇所には安全施設を設置するものとする。											
(2) 保安対策	1) 本工事に配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員(指導教育責任者講習修了、指定講習または、基本教育及び業務別教育を受けた者)であって交通誘導の専門的な知識・技能を有する者とする。 2) 交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。											
	<table border="1" data-bbox="391 1238 1316 1368"> <thead> <tr> <th data-bbox="391 1238 639 1310">配置場所</th> <th data-bbox="639 1238 793 1310">交通誘導警備員</th> <th data-bbox="793 1238 927 1310">昼夜別</th> <th data-bbox="927 1238 1061 1310">交代要員の有無</th> <th data-bbox="1061 1238 1316 1310">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="391 1310 639 1368">市道吞吐ダム線</td> <td data-bbox="639 1310 793 1368">1人/日</td> <td data-bbox="793 1310 927 1368">昼間</td> <td data-bbox="927 1310 1061 1368">無</td> <td data-bbox="1061 1310 1316 1368">扉体搬出入時</td> </tr> </tbody> </table>	配置場所	交通誘導警備員	昼夜別	交代要員の有無	備考	市道吞吐ダム線	1人/日	昼間	無	扉体搬出入時	
配置場所	交通誘導警備員	昼夜別	交代要員の有無	備考								
市道吞吐ダム線	1人/日	昼間	無	扉体搬出入時								

項目	内 容	摘 要
(3) 騒音振動対策	騒音・振動等の発生を行う作業については、その対策に十分配慮及び関係法令を遵守し、工事の円滑な進捗に努めなければならない。	
(4) 交通対策	<p>1) 工事用車両は、工事区域内外の運行に際し、制限速度を遵守しなければならない。</p> <p>2) 工事用車両の運行に伴い、一般道路等が損傷し、道路管理者から修復等を求められた場合は、その補修工事を指示することがある。</p> <p>工事現場周辺の一般道路について、工事用車両が頻繁に通行する道路について、事前に路面状況等を記録しておくものとする。なお、受注者の責で道路を破損した場合は原形復旧を行うこととする。ただし、善良な使用にもかかわらず路面等の補修が必要な場合は、監督職員と協議するものとする。</p>	
第5章 提出図書等		
1 提出図書	<p>共通仕様書（施）第1章1-1-5に示す施工計画書、第1章1-1-6に示す承諾図書、第1章1-1-26に示す完成図書及び施工図は、A4版の装丁とし、監督職員が指定する日までに次に示す部数（承諾後の返却分を含む）を作成し監督職員に提出するものとする。</p> <p>施工計画書 3部 承諾図書 3部 完成図書 3部 施工図 3部</p> <p>なお、完成図書及び施工図の内容、編集等については監督職員と打合せの上、作成するものとする。また、提出書類に変更が生じた場合はその都度変更書類を提出するものとする。</p>	
2 承諾図書	<p>共通仕様書（施）第1章1-1-6に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は工事の着手日から40日以内に提出するものとする。</p> <p>また、承諾・不承諾は提出があった日から14日以内に文書で通知するものとする。</p>	
3 施工図	<p>受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し又は回復等の処置を講ずるものとする。</p>	
第6章 仮 設		
1 工事用電力	<p>撤去・据付で使用する電力設備及び電力料金は受注者の負担とする。ただしホイストクレーンやゲート等、取水塔内に備え付けてある機材の操作に必要な電力については発注者において支給する。</p>	
2 塗装除去における飛散防止対策	<p>塗装材除去を実施するまでに、鉛・六価クロム及びPCBの含有量試験を実施し、結果を監督職員まで報告すること。試験により含有が認められた場合、追加の飛散防止対策が必要となった場合は、契約変更の対象とする。</p>	
3 落下防止対策	<p>撤去・据付作業中は、部品や工具等の落下防止のため、シート等により養生して作業を行うこと。</p>	
第7章		
工事用地等		
1 発注者が確保している用地	<p>発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、図面に示すとおりである。</p>	

項 目	内 容	摘 要												
2 工事用地等の使用及び返還	<p>1) 工事用地等については、工事施工に先立ち、監督職員の立会いのうえ用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。</p> <p>2) 受注者は、工事用地等を監督職員の指示に基づき、適切に使用しなければならない。</p> <p>3) 受注者は、使用条件に基づき必要な措置を講じたあと、監督職員及び土地の所有者の立会いのもと、土地使用補償契約に定める期間内に工事用地の返還を行うものとする。</p> <p>なお、監督職員から要請があった場合は、「土地返還引受書」の徴集に協力するものとする。</p> <p>4) 受注者は、工事用地の返還後、土地の所有者等から原形復旧について苦情等があった場合は、監督職員と協議の上、誠意を持って対応するものとする。</p>													
3 受注者の裁量による工事用地等	<p>発注者が確保している工事用地以外の用地を受注者の裁量で確保する場合は、受注者の責任において処理するものとする。</p>													
第8章 貸与する資料等														
1 貸与する資料	<p>本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。</p> <p>(1) 資料名 呑吐ダム取水施設建設その2 工事完成図書 平成13年度呑吐ダム取水ゲート防食工事完成図書</p> <p>(2) 貸与期間 工事契約から工事完成まで</p> <p>(3) 返納場所 加古川水系広域農業水利施設総合管理所</p> <p>(4) 貸与条件 貸与資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。</p>													
第9章 試運転調整	<p>本工事で実施する電気設備を含めた試運転調整に要する電力料金（基本料金・使用料金）は発注者において負担する。</p> <p>なお、試運転調整の実施に当たっては、事前に詳細な実施計画書を作成し、監督職員に提出して承諾を得るものとする。</p>													
第10章 設計 1 一般事項	<p>(1) 受注者は、本章に示す設計条件等に基づき設計図書及び第8章第1項の貸与する資料等について照査し、設備の製造設計を行うものとする。</p> <p>(2) 土地改良事業計画設計基準、関係する諸基準及び規格を遵守し、設計条件及び設置条件に対して十分な強度、性能及び機能を有するものとする。</p> <p>(3) 耐久性及び安全性並びに維持管理を考慮した構造とする。</p> <p>(4) 運転が確実で操作の容易なものとする。</p> <p>(5) 設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。</p>													
2 設計緒元	<p>本ゲートに関する設備は、次の条件により設計するものとする。</p> <p>(1) 水門設備の緒元</p> <table border="1" data-bbox="443 1861 1326 2096"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 1861 687 1906">仕様項目</th> <th data-bbox="687 1861 1326 1906">取水ゲート</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 1906 687 1951">形 式</td> <td data-bbox="687 1906 1326 1951">鋼製3段式ローラゲート</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1951 687 1995">製作据付会社名</td> <td data-bbox="687 1951 1326 1995">丸誠重工業（株）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1995 687 2040">竣工年月</td> <td data-bbox="687 1995 1326 2040">昭和59年12月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 2040 687 2085">純 径 間</td> <td data-bbox="687 2040 1326 2085">3.00m</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 2085 687 2096">扉 高</td> <td data-bbox="687 2085 1326 2096">上段扉 11.00m (5分割：2.15m×4, 2.4m×1)</td> </tr> </tbody> </table>	仕様項目	取水ゲート	形 式	鋼製3段式ローラゲート	製作据付会社名	丸誠重工業（株）	竣工年月	昭和59年12月	純 径 間	3.00m	扉 高	上段扉 11.00m (5分割：2.15m×4, 2.4m×1)	
仕様項目	取水ゲート													
形 式	鋼製3段式ローラゲート													
製作据付会社名	丸誠重工業（株）													
竣工年月	昭和59年12月													
純 径 間	3.00m													
扉 高	上段扉 11.00m (5分割：2.15m×4, 2.4m×1)													

項 目	内 容		摘 要							
3 主要材料		中段扉 11.00m (5分割: 2.2m×5) 下段扉 10.90m (5分割: 2.18m×5)								
	水密方式	前面3方ゴム水密								
	門 数	1門(3枚1連)								
	設計水位差	水位差 2.00m								
	有効高	32.00m								
	開閉装置	電動ワイヤーロープウィンチ式								
	開閉速度	約0.3m/min								
	揚 程	32.00m								
	操作方式	機側及び遠方操作								
	扉体重量	上段扉 約9.68t 中段扉 約10.19t 下段扉 約10.60t								
第11章 構造及び製作	(1) 主要材料は、JIS規格品又は同等品以上とする。 (2) 構造計算の結果、決定する使用材料は、製鉄所のミルシート又は引張試験成績書等を提出し、監督職員の承諾を受けるものとする。									
	<table border="1" data-bbox="470 896 1109 1142"> <thead> <tr> <th>材料名</th> <th>規 格</th> <th>適 用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ステンレス鋼 SUS304</td> <td>JIS G 4303</td> <td>主ローラ 主ローラ軸 サイドローラ サイドローラ軸</td> </tr> <tr> <td>クロロプレン系 合成ゴム</td> <td>JIS K 6388</td> <td>水密ゴム</td> </tr> </tbody> </table>	材料名	規 格	適 用	ステンレス鋼 SUS304	JIS G 4303	主ローラ 主ローラ軸 サイドローラ サイドローラ軸	クロロプレン系 合成ゴム	JIS K 6388	水密ゴム
材料名	規 格	適 用								
ステンレス鋼 SUS304	JIS G 4303	主ローラ 主ローラ軸 サイドローラ サイドローラ軸								
クロロプレン系 合成ゴム	JIS K 6388	水密ゴム								
1 一般事項	(1) 本設備の製作に必要な機器及び材料は、共通仕様書(施)第2章「機器及び材料」及び第4章「水門設備」によるものとする。 (2) 本設備の構造及び製作は、共通仕様書(施)第3章「共通施工」及び第4章「水門設備」によるものとする。 (3) 本設備は、共通仕様書(施)第4章「水門設備」によるものとするが、受注者の新技術及び新製品等があれば提案を行うことが可能である。 (4) 水門設備の主要部は運転開始から長期の運転に耐えうる設計を行うこと。									
2 見本又は資料提出	次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。 なお、これ以外の材料についても自主管理記録を確認する場合があるので、監督職員が指示した場合は、これに応じなければならない。									
3 建設資材廃棄物等の搬出	本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等は、工場周辺の処理施設へ搬出することを想定している。 また、搬出量の確認方法については、施工計画書に記載するとともに監督職員に報告しなければならない。									

項目	内容	摘要																																	
<p>第12章 塗装</p> <p>1 一般事項</p> <p>2 施工方法</p> <p>3 塗装仕様</p>	<p>(1) 外注品の塗装仕様についてはメーカー標準仕様とする。</p> <p>(2) 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、搬入据付等により塗膜の損傷が生じた場合は正規の塗装と同等以上の補修を行い仕上げるものとする。</p> <p>(3) 扉体のステンレス部材については塗装を行わないものとする。なお、ステンレス部材は、酸洗いを十分に行うものとする。</p> <p>(1) 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分に行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り、層ごとに色分けを行い施工するものとする。</p> <p>(2) 現場溶接部及び工場での塗り残し部の塗装は、現場補修等を行い、塗装を仕上げるものとする。</p> <p>(3) 現場据付の際に塗装部にはがれ等が生じた場合には現場補修等を行うこと。</p> <p>塗装仕様は次のとおりとする。</p> <p>(1) 扉体</p> <table border="1" data-bbox="391 884 1316 1370"> <thead> <tr> <th>施工場所</th> <th>工程</th> <th>塗料等</th> <th>標準膜厚</th> <th>塗色</th> <th>塗装方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">工場</td> <td>素地調整</td> <td>1種ケレン</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1次プライマー</td> <td>ジンクリフプライマー (有機)</td> <td>20 μm</td> <td rowspan="7">最終層 赤系</td> <td rowspan="7">エアレス スプレー</td> </tr> <tr> <td>第1層</td> <td>エポキシ樹脂塗料 (下塗)</td> <td>100 μm</td> </tr> <tr> <td>第2層</td> <td>エポキシ樹脂塗料 (下塗)</td> <td>100 μm</td> </tr> <tr> <td>第3層</td> <td>エポキシ樹脂塗料 (中塗)</td> <td>40 μm</td> </tr> <tr> <td>第4層</td> <td>エポキシ樹脂塗料 (上塗)</td> <td>40 μm</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(トータル膜厚)</td> <td>280 μm</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	施工場所	工程	塗料等	標準膜厚	塗色	塗装方法	工場	素地調整	1種ケレン				1次プライマー	ジンクリフプライマー (有機)	20 μm	最終層 赤系	エアレス スプレー	第1層	エポキシ樹脂塗料 (下塗)	100 μm	第2層	エポキシ樹脂塗料 (下塗)	100 μm	第3層	エポキシ樹脂塗料 (中塗)	40 μm	第4層	エポキシ樹脂塗料 (上塗)	40 μm		(トータル膜厚)	280 μm		
施工場所	工程	塗料等	標準膜厚	塗色	塗装方法																														
工場	素地調整	1種ケレン																																	
	1次プライマー	ジンクリフプライマー (有機)	20 μm	最終層 赤系	エアレス スプレー																														
	第1層	エポキシ樹脂塗料 (下塗)	100 μm																																
	第2層	エポキシ樹脂塗料 (下塗)	100 μm																																
	第3層	エポキシ樹脂塗料 (中塗)	40 μm																																
	第4層	エポキシ樹脂塗料 (上塗)	40 μm																																
		(トータル膜厚)	280 μm																																
<p>第13章 据付</p> <p>1 一般事項</p> <p>2 機械設備</p> <p>3 既設構造物に対する措置</p>	<p>撤去・据付は、共通仕様書（施）第3章第7節から第13節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。</p> <p>(1) 設備の撤去・据付に重機械を使用する場合は、既設構造物に損傷を与えないように留意するものとする。</p> <p>(2) 扉体の据付に当たっては、損傷を与えないように、かつ機能を十分に発揮するように正確に据付なければならない。</p> <p>(3) 小配管設備の振動絶縁等が必要な所にはフレキシブルジョイントを設けるものとする。</p> <p>(1) 本工事の施工に当たって、既設構造物を取壊し撤去する場合は、構造・寸法について事前に監督職員に報告して確認を受けなければならない。また、原形復旧する構造物については、既設構造物の形状、設置位置（座標による設置位置の記録）を確認し、監督職員に報告するものとする。</p> <p>(2) 施工中に設計図書に示していない構造物が発見された場合、必要に応じ、撤去・復旧を指示する場合がある。</p> <p>(3) 再利用する構造物がある場合は、慎重に取り扱うものとし、復旧まで現場内で保管するものとする。</p>																																		

項 目	内 容	摘 要
4 撤去手順	<p>なお、再利用が困難と判断される場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>(4) 受注者は、本工事の施工時に再利用が可能な資材、有価物を確認した場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>扉体の取外しについては以下の手順を想定しているが、これによらない手順で作業を行う場合は監督職員と協議を行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)扉体を全開にし、休止状態にて全てのワイヤロープを取外し、上部開口部にあるワイヤロープゆるみ検出装置を取外す。 2)開口部架台の床版等取外し、扉体巻上スペースを設ける。 3)ワイヤロープゆるみ検出装置取外後、再びワイヤロープを扉体に取り付け、ゲートの操作が可能な状態とする。 4)フロートによる足場を設置し、水密ゴムを各ブロックの接合部で切り離す。 5)側部戸当り金物の側板を取外し、扉体各ブロックの側部連結金物の取外しスペースを確保する。 6)扉体1枚を全開して、既設点検架台台座部に扉体受架台を設置し、扉体を架台上に載せてワイヤロープを取外す。 7)扉体受架台上に扉体各ブロック取外し用の組立足場を立ち上げる。 8)扉体各ブロックの連結金物・接合ボルトを取外す。 9)上部の開口部より扉体を取外す。 <p>扉体の吊上げは操作室に設けてあるホイストクレーンを使用して行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 10)扉体受架台・仮設足場を取り外す。 11)上段扉⇒中段扉⇒下段扉の順に6～11の作業を繰り返す。 	
5 ダム貯水位	<p>撤去・据付作業期間中のダム貯水位はEL130.5m以下で管理することを想定しており、貯水位の管理については発注者が行う。</p>	
6 据付手順	<p>扉体の据付にあたっては、撤去手順の逆を想定しているが、これによらない場合は、監督職員と協議を行うものとする。</p>	
7 扉体	<p>扉体には防食のためマグネシウム合金が設置されている。存置したまま整備を行うことを想定しているが、扉体撤去時にマグネシウム合金の取替の可否について監督職員と協議を行うものとする。</p>	
8 水密ゴム押え板	<p>水密ゴム取付けに使用している押え板については既設のものを流用するよう想定しているが、これによらない場合は監督職員と協議を行うものとする。</p>	
9 予備ゲート	<p>取水塔内にある予備ゲートは、工事施工中の放流に緊急事態が発生し操作が必要な場合に備え、ゲートが水面より下部の位置あることを確認し、撤去・据付作業を行うこと。</p> <p>なお、予備ゲートの操作については発注者が行う。</p>	
10 輸 送	<p>現地～工場間の輸送は、製品に損傷を与えないように十分留意するものとする。</p>	
11 工事現場発生材	<p>本工事において取替する既設部品のうち、鋼材については、別途発注者で処分を予定しているため、共通仕様書第1章1-1-22により重量の算定を行い、発生材報告書で報告するものとする。</p>	

項目	内 容	摘 要																					
1.2 特定建設資材の分別解体等	<p>また、発生材についてはダム下流敷地内に仮置きするものとする。 なお、発生材の引渡については完成検査合格時とし、それまでの間の管理については、受注者において行うものとする。 なお、鋼材以外については工場で処分することを想定している。</p> <p>本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="391 533 1295 1160"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>作業内容</th> <th>分別解体の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①仮設</td> <td>仮設工事 ■有 □無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>②土工</td> <td>土工工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>③基礎</td> <td>基礎工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>④本体構造</td> <td>本体構造の工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>⑤本体付属品</td> <td>本体付属品の工事 ■有 □無</td> <td>□手作業 ■手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td>その他 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> </tbody> </table>	工程	作業内容	分別解体の方法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	②土工	土工工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用	⑥その他	その他 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	
工程	作業内容	分別解体の方法																					
①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																					
②土工	土工工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																					
③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																					
④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																					
⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用																					
⑥その他	その他 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																					
1.3 設計図書の充足 第14章 試験及び検査 1 検測又は確認 (施工段階確認)	<p>本仕様書及び設計図書等に明記なき事項であっても、構造上及び機能上当然具備すべきものについては、監督職員に報告しこれを充足するものとする。</p> <p>(1) 本工事の施工段階確認は、受発注者の協議にて決定することとする。 (2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。 (3) 遠隔確認の対象工種については、(5)の遠隔確認についての1)により決定する。</p> <table border="1" data-bbox="391 1601 1295 2065"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>確認内容</th> <th>確認時期</th> <th>遠隔確認対象</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水門設備</td> <td>出来形管理 施設機械工事等施工管理基準第2編第1章第1節「直接測定による出来形管理」による</td> <td rowspan="2">施設機械工事等施工管理基準第1編第1章第1節による</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品質管理 施設機械工事等施工管理基準第2編第4章第2節「品質管理」による</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 工場で行う施工段階確認は、日本国内の工場で行うものとする。</p>	工種	確認内容	確認時期	遠隔確認対象	備考	水門設備	出来形管理 施設機械工事等施工管理基準第2編第1章第1節「直接測定による出来形管理」による	施設機械工事等施工管理基準第1編第1章第1節による	-		品質管理 施設機械工事等施工管理基準第2編第4章第2節「品質管理」による	-										
工種	確認内容	確認時期	遠隔確認対象	備考																			
水門設備	出来形管理 施設機械工事等施工管理基準第2編第1章第1節「直接測定による出来形管理」による	施設機械工事等施工管理基準第1編第1章第1節による	-																				
	品質管理 施設機械工事等施工管理基準第2編第4章第2節「品質管理」による		-																				

項 目	内 容	摘 要
2 中間技術検査	<p>(5) 工事現場等における遠隔確認について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本工事において、施工段階確認、材料検査、立会などを遠隔確認で実施する場合は、契約後、受発注者の協議により決定するものとする。 2) 遠隔確認を実施する場合の費用は、設計変更の対象とする。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 発注者から監督職員を通じて、中間技術検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければならない。 2) 中間技術検査を受ける場合、あらかじめ監督職員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作成し、監督職員へ提出しなければならない。 3) 契約図書により義務づけられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資料を整備し、中間技術検査を命じられた職員（以下「技術検査職員」という。）から提示を求められた場合は従わなければならない。 4) 技術検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。 5) 中間技術検査又は修補に要する費用は、受注者の負担とする。 	
第15章 施工管理 1 主任技術者等の資格 2 工程管理 3 施工管理	<p>主任技術者又は監理技術者の資格は入札公告によるものとする。</p> <p>受注者は工事施工中において、計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じるおそれがある場合は、原因を究明するとともに対策案を速やかに監督職員へ報告しなければならない。</p> <p>施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準」及び共通仕様書（施）による。</p> <p>なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。</p>	
第16章 条件変更の補足説明	<p>本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 設計諸元等条件変更に係るもの 2) 関連工事との調整に係るもの 3) 不可抗力によるもの 4) 法・基準の改正に係るもの 5) その他本仕様書に定めがなく監督職員が認めたもの 	
第17章 公共事業関係調査に対する調査	<p>本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し必要な協力を行わなければならない。</p> <p>なお、調査対象工種及び調査要領等については、監督職員が別途指示するものとする。</p>	
第18章 その他 1 電子納品	<p>工事完成図書を、共通仕様書第1章1-1-26及び1-1-28に基づき作成し、次のものを提出しなければならない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事完成図書の電子媒体（CD-R、DVD-RまたはBD-R）正副2部 ・ 工事完成図書の出力1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可） 	

項目	内容	摘要												
2 週休2日による施工	<p>(1) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることで、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。</p> <p>なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。</p> <p>① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。</p> <p>なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。</p> <p>② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。</p> <p>③ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>(3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>① 受注者は、契約後、工事着手前日までに週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。</p> <p>② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。</p> <p>なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。</p> <p>③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。</p> <p>④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。</p> <p>⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。</p> <p>(4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。</p> <p>(5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正し設計変更を行うものとする。</p> <p>①補正係数</p> <table border="1" data-bbox="459 1825 1043 2101"> <thead> <tr> <th></th> <th>4週8休以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現場閉所率</td> <td>28.5%（8日/28日）以上</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>機械経費（賃料）</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>共通仮設費（率分）</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>現場管理費（率分）</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table>		4週8休以上	現場閉所率	28.5%（8日/28日）以上	労務費	1.02	機械経費（賃料）	1.02	共通仮設費（率分）	1.02	現場管理費（率分）	1.05	
	4週8休以上													
現場閉所率	28.5%（8日/28日）以上													
労務費	1.02													
機械経費（賃料）	1.02													
共通仮設費（率分）	1.02													
現場管理費（率分）	1.05													

項 目	内 容	摘 要
<p>3 1日未満で完了する作業の積算</p> <p>第19章 定めなき事項</p>	<p>②補正方法 当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。 なお、発注者は、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき上記①に示す補正係数の表に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。 ただし、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られないなどにより、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合は、補正を行わずに減額変更する。 また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。</p> <p>1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。 本項目に関する積算基準は、 URL: https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/attach/pdf/index-116.pdf を参照。</p> <p>2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。</p> <p>3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。</p> <p>4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要となる根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。</p> <p>5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。</p> <p>(1) 契約書、設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。 (2) 本仕様書に定めない事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>	